

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
1	臨時休業対策昼食支援事業	①一斉臨時休業による学校給食の休止に伴う児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、臨時休業期間中の学校給食実施予定日数分の学校給食費相当額を就学援助費(準要保護)及び特別支援教育就学奨励費受給児童生徒の保護者に支給する。 (3月臨時休校分) ②臨時休業期間中の学校給食実施予定日数分の学校給食費相当額 ③交付対象者 対象児童生徒保護者 対象期間 令和2年3月4日から3月25日(26日から春休み)	R2.4	R2.7	2,193,723	1,000,000	・就学援助(準要保護)受給児童生徒 小学校:1,184,156円 中学校:635,400円 (対象者数 小学校367名、中学校218名) ・特別支援教育就学奨励費受給児童生徒 小学校:250,867円 中学校:123,300円 (対象者数 小学校157名、中学校77名)	対象者数:819人	学校臨時休業期間中の給食相当額を補助し、給食が実施されていた場合と同様に保護者の負担軽減につながった。	学校教育課
2	中小企業振興資金利子補給金	①新型コロナウイルス感染症対策資金を貸し付けた融資機関に対し利子補給を行い、中小企業者等を支援する。 ②融資額の利子補給額に充当 ③融資機関	R2.4	R3.3	324,285,833	244,000,000	市の経営安定化資金融資又は愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金融資に対する利子補給を行った。 【R2年度利子補給額】 24,285,833円(うち交付金:24,000千円) 【基金積立分】 300,000千円(うち交付金:220,000千円)	利子補給件数:1,202件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者等の負担軽減を図り、経営安定化及び事業継続に寄与することができた。	産業支援課
3	緊急地域雇用維持助成金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け事業縮小を余儀なくされた企業が、従業員を休業させた際に負担する休業手当を助成することで、雇用の安定及び事業活動の継続を支援する。 ②助成金支出額に充当 ③国、県の雇用調整(維持)助成金の支給決定を受けた事業主	R2.4	R3.3	2,397,000	1,800,000	国の雇用調整助成金等及び県の緊急地域雇用維持助成金の受給者に上乗せ助成を行った。 【助成金支給額】 2,397千円	助成金支給件数:18件	市内の雇用維持及び企業の事業活動の継続を図ることができた。	産業支援課
4	事業者激励給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた行動自粛により、経営に特に大きな影響を受けている市内で飲食業等を営む事業者に給付金を一律支給する。 ②事業者激励給付金に充当 ③飲食業等を市内で営む事業者	R2.6	R3.3	66,200,000	65,000,000	飲食・理美容など13業種に対し、1件10万円(定額)の給付金を支給した。 【給付金支給額】 65,700千円	給付金支給件数:657件	経営に大きな影響を受けた業種の事業活動の継続に寄与することができた。	産業支援課
5	感染防止対策物資購入	①災害時に避難所でのクラスター感染を防ぐため、避難者や避難所運営に携わる職員等が使用するマスクや衛生用品、資機材の備蓄を行う。 ②備蓄物資購入に充当	R2.4	R3.3	12,320,856	10,530,000	消耗品費9,389,136円、備品購入費2,931,720円 マスク 1,620,300円(74,000枚) 非接触型電子温度計1,587,520円(220個) アコーディオンブース1,485,000円(300枚) 段ボールベッド429,000円(50台) アルコール手指消毒液358,710円 アクリル板563,090円(235枚) 防護服158,400円(1,800枚) 使い捨て手袋 63,326円(11,000枚) ペーパータオル 30,800円(70,000枚) サーキュレーター 154,880円(8台) スポットクーラー 355,520円(4台) 飛沫防止シート、フェイスシールド、ゴミ袋、ゴーグル、ハンドソープなど 5,511,310円	指定避難所に配置	入手が困難となったマスク及び非接触体温計を備蓄することにより、指定避難所の感染リスクの軽減が図られることで、利用者の安全・安心につながった。	防災まちづくり推進課
6	教育・保育施設副食費補助金	①国の緊急事態宣言を受けて行われた営業自粛等企業活動の縮小による収入の減少が懸念される子育て世帯全世帯(副食費免除者は除く)の家計負担を軽減するために給食費を補助する。 ②本年6月に提供される公立幼稚園の学校給食副食費相当分及び私立保育園等の副食費実費徴収額 ③交付対象者 公立幼稚園:四国中央市学校給食会 私立保育園等:施設管理者等(市外施設在園児については、償還払)	R2.6	R2.8	2,977,615	2,000,000	公立幼稚園 4園129名 529,975円 私立園 7園741名 2,432,160円 管外私立園 4園4名 15,480円副食費の負担を補助した。	実施率:100% 対象者数:874人	副食費を補助することでコロナ禍における保護者等の経済的負担軽減につながった。	保育幼稚園課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
7	学校給食費保護者負担軽減事業	①国の緊急事態宣言を受けて行われた営業自粛等企業活動の縮小による収入の減少が懸念される子育て世帯の家計負担を軽減するために令和2年5・6月に提供される学校給食の食材費(学校給食費)を補助する。 ②本年5・6月に提供される学校給食の食材費(学校給食費) ③四国中央市学校給食会	R2.5	R2.6	44,270,385	40,000,000	小学校分:28,218,827円(121,366食分) 中学校分:16,051,558円(59,741食分) 計:44,270,385円	対象者数: 小学生約4,100人 中学生約2,200人	国の緊急事態宣言後の学校給食費2か月分を補助し、保護者の負担軽減につながった。	教育総務課
8	中小企業経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上げが大幅に縮小した中小企業者等(セーフティーネット4号利用者)の必要経費の一部を助成し、廃業の危機を回避できるよう支援する。 ②支援金支出額に充当 ③セーフティーネット4号利用者	R2.4	R3.3	457,077,000	432,000,000	セーフティーネット4号の認定を受けた中小企業者等に会社経費(家賃、光熱水費などの固定費)の2分の1又は融資額の10分の1の低い額を支給した。(上限100万円) 【支援金支給額】 457,077千円	支援金支給件数:754件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、事業活動に支障が生じている中小企業者等の負担軽減を図り、経営安定化及び事業継続に寄与することができた。	産業支援課
9	子育て応援商品券事業	①特別定額給付金基準日以降(令和2年4月28日から令和3年3月31日)に市内で出生した乳児を養育する保護者に、テイクアウト・デリバリー飲食物や育児用品を扱う市内店舗で使用できる商品券を交付し、子育て世帯の生活支援及び市内のテイクアウト、デリバリー事業者の普及を目的とする。 ②商品券使用料や商品の作成等に充当 ③特別定額給付金基準日以降(R2.4.28～R3.3.31まで)に市内で出生した乳児を持つ世帯	R2.8	R3.3	20,088,269	20,000,000	消耗品費 30,951円、印刷製本費 408,100円、広告料 97,218円 負担金及び交付金 19,552,000円 ・商品券引換数19,552枚×1,000円=19,552,000円	交付冊数 497冊 登録店舗数 43店舗 商品券利用率 78.7%	子育て世帯の経済的軽減と新しい生活様式の定着、市内の消費拡大につながった。	こども家庭課
10	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能強化事業) ①国が進めるGIGAスクール構想に係る学校からの遠隔学習機能の強化の実現 ②事業費の1/2は地方財政措置で事業を進める ③市内小中学校26校	R2.7	R3.3	1,020,800	350,000	学校と家庭を接続し、オンライン学習用の遠隔学習用機器を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大時においても、学びを止めない環境を整備した。 【事業費】1,020,800円 Bluetoothヘッドセット 25台 ビデオ会議用カメラスピーカー 25台 WEBカメラ 18台 うち国庫補助437,000円、交付金充当経費350,000円	全小中学校26校	やむを得ず学校に登校できない児童生徒に対し、オンライン授業の配信などができた。	学校政策課
11	GIGAスクール構想の実現に伴う個別最適化の学び及び家庭学習の強化事業	(公立学校情報機器購入事業) ①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現、家庭学習のための通信回線料及び遠隔学習のためのソフトウェア使用料等 ②児童・生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③市内小中学校26校	R2.8	R3.3	154,075,456	140,000,000	学習者用1人1台端末の整備や高速大容量のネットワーク、家庭学習のための通信回線を整備したほか、1人1台端末を活用した授業に必要な大型提示装置の整備を行った。 【事業費】154,075,456円 ●3人に1台分のうち未整備分 単価51,150円(税込)×2,170台=110,995,500円 ●3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価6,150円(税込)×4,302台=26,457,300円 上乗せ単価5,250円(税込)×40台=210,000円(へき地加算分) ●大型提示装置 104台×単価134,200円=13,956,800円(税込) ●情報通信ネットワーク等借上げ等 2,455,856円(税込) うち交付金充当経費140,000,000円	全小中学校26校	学校内での個別最適化された学びや協働学習の実施の他、やむを得ず学校に登校できない児童生徒に対し、オンライン授業の配信など、ICT教育を推進することができた。	学校政策課
12	水道料金助成金	①新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した市内中小企業者の経済的な負担を軽減し、経済活動を支援するため、四国中央市中小企業経営継続支援金の交付決定を受けた事業者が使用している本年4月請求分から6月請求分(3か月分)の水道料金を50%減額する。 ②本年4月請求分から6月請求分における減額(50%)した水道料金 ③四国中央市中小企業経営継続支援金の交付決定を受けた事業者	R2.7	R3.2	7,682,705	7,000,000	申請事業者数:285事業者 減額給水件数:496件 減額累計金額:7,682,705円	減額を実施した285事業者の4月分から6月分の水道料金は完納されている。 対象事業者数:285事業者	新型コロナウイルス感染症の影響を受け始めた2月の検針日から緊急事態宣言が解除された5月の検針日まで使用した水量の水道料金を対象とし、中小企業の経済的負担の軽減に寄与した。	給水整備課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
13	臨時休業対策昼食支援事業	①一斉臨時休業による学校給食の休止に伴う児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図るため、臨時休業期間中の学校給食実施予定日数分の学校給食費相当額を就学援助費(準要保護)及び特別支援教育就学奨励費受給児童生徒の保護者に支給する。 (4.5月臨時休校分) ②臨時休業期間中の学校給食実施予定日数分の学校給食費相当額 ③交付対象者 対象児童生徒保護者 対象期間 令和2年4月20日から5月24日	R2.4	R3.3	3,526,162	1,500,000	就学援助(準要保護)受給児童生徒 小学校:1,577,686円 中学校:1,354,800円 ・小学校306名:、中学校226名 特別支援教育就学奨励費受給児童生徒 小学校:365,196円 中学校:228,480円 ・小学校143名:、中学校76名	対象者数:751人	学校臨時休業期間中の給食相当額を補助し、給食が実施されていた場合と同様に保護者の負担軽減につながった。	学校教育課
14	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①市内小中学校を対象に、学校再開に伴う感染症対策として非接触体温計、空気清浄機等の物品を購入する。 ②手指消毒剤、使い捨て手袋、非接触式体温計等の購入。 ③市内全小中学校	R2.4	R3.3	24,369,598	12,000,000	小・中学校の規模に応じて予算を配当。学校現場の実情に応じて校長の判断で、感染防止対策の徹底のための消毒液等の保健衛生用品や保健室等の衛生環境の向上に必要な備品を購入した。 事業費 24,369,598円 空気清浄機 58台 2,744,424円 体温計 146個 1,355,928円 消毒液 358個 649,241円 サーキュレーター 36台 382,967円 その他(消耗品・備品等) 19,237,038円 うち国庫補助額 12,184,000円、交付金充当経費12,000,000円	空気清浄機 58台 体温計 146個 消毒液 358個 サーキュレーター36台 その他(消耗品・備品等)など	各学校の環境整備を行うことで、感染拡大を防止することができた。	学校教育課
15	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①市内児童生徒を対象に、感染症対策のためのマスク、手指消毒剤等を購入する。 ②手指消毒剤、マスク等の購入。 ③児童生徒	R2.4	R3.3	2,190,995	1,095,000	感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入し、各学校へ配分した。 事業費 2,190,995円 購入物品 消毒液、使い捨て手袋 等 うち国庫補助額1,094,000円、交付金充当経費1,095,000円	購入物品 消毒液 460個、使い捨て手袋 229個 など	物品の整備により、感染拡大を防止することができた。	学校教育課
16	中小企業振興資金保証料補給	①中小企業者等が市の経営安定化資金融資を借り受ける際に、信用保証協会に支払う保証料を市が補給することで中小企業者等の負担を軽減する。 ②経営安定化資金融資利用に伴う信用保証料額に充当 ③愛媛県信用保証協会	R2.4	R3.3	37,457,499	33,000,000	経営安定化資金融資利用に伴う信用保証料を全額補給した。 【保証料補給額】 37,457,499円	保証料補給件数:212件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響、事業活動に支障が生じている中小企業者等の負担軽減を図り、経営安定化及び事業継続に寄与することができた。	産業支援課
17	子ども・子育て支援交付金	①一斉休校に伴う放課後児童クラブの運営に関し①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を自粛した児童の保護者負担金減額補填②朝からの受入れを行うため、小中学校の教育支援員・相談員の放課後児童クラブ勤務にかかる人件費補填。 ②(1)利用を自粛した対象児童の保護者負担金減額による収入減分の補填。 (2)児童クラブ開設時間延長に係る人件費増加分の補填。 ③放課後児童クラブ 24クラブ	R2.4	R3.3	3,003,838	718,000	(1)休校開始から完全登校開始までの間、2日以上利用を自粛した児童631人の保護者負担金を減額。 (2)休校開始から分散登校開始までの間、教育支援・相談員41名が勤務。 事業費3,003,838円 うち国補助1,001,000円 県補助1,001,000円	対象児童数:631人 対象放課後児童クラブ数:22クラブ	①利用児童の安全安心につながり、保護者の負担軽減を図れた。②保護者が安心して働くことができた。	こども家庭課
18	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備に対し(株)四国中央テレビが実施する伝送路設備・局舎施設費用の一部を補助する。 ②施設整備費に対する国庫補助金に相当する額の市補助金の8割に充当 ③(株)四国中央テレビ、伝送路設備・局舎施設	R3.2	R4.3	883,143,872	294,199,000	市内平野部のケーブルインターネットを光化することによって、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が完了しサービスの提供が可能となった。 施設・設備の設置経費(資材費等) 517,618,631円 施設・設備の設置工事費 307,455,623円 調査設計費 58,069,618円	市内平野部において、家庭用Wi-Fiを事業者や一般家庭へ6,880箇所以上設置するための光ファイバー幹線及びセンター設備導入	市内平野部のケーブルインターネットを光化することによって、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が完了しサービスの提供が可能となった。	情報政策課

事業No.	事業名	事業概要 ①目的・内容 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 総額(円)	うち交付金 (円)	事業実績	定量的 実績指標	効果検証	担当課
19	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) ①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の四国中央市が実施する伝送路設備・通信機器・局舎施設整備。 ②施設整備費等に対する国庫補助金を除いた市負担分の8割に充当 ③四国中央市、伝送路設備・通信機器・局舎施設	R3.2	R4.3	127,336,690	46,302,000	市内山間部のケーブルインターネットを光化することによって、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の基幹ルートの整備が完了した。 施設・設備の設置経費(資材費等) 68,697,183円 施設・設備の設置工事費 42,769,168円 調査設計費等 15,870,339円	市内山間部において、家庭用Wi-Fiを事業者や一般家庭へ250箇所以上設置するための光ファイバー幹線及びセンター設備導入	市内山間部のケーブルインターネットを光化することによって、「新たな日常」に必要な情報通信基盤の基幹ルートの整備を完了することができた。	情報政策課
20	教育支援体制整備事業費補助金	①児童生徒の学習保障のため学校教育活動支援員を配置する。 ②学校教育活動支援員の報酬及び通勤手当 ③学校教育活動支援員	R2.7	R3.3	3,525,023	1,057,000	児童生徒の学習支援のほか、学校内の消毒等、感染症対策の体制整備に努めた。 学校教育活動支援員:10校12名配置 事業費3,517,240円 うち県補助 2,101,004円	支援員配置:10校12名	児童生徒の学習支援ほか、感染症対応に従事することで、教職員、養護教諭の負担軽減となった。	学校教育課
21	障害者総合支援事業費補助金	【特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業】 ①特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスを利用した場合や代替的支援を行った場合のかかり増し経費に係る利用者負担額の費用を支援することで、利用者負担の軽減を図る。 ②放課後等デイサービス等利用者負担金 ③交付対象者:児童福祉法に基づく放課後等デイサービス支給決定者233名のうち、学校等の臨時休業に伴い、サービスを利用し追加的に利用者負担が生じたもの	R2.4	R2.5	66,988	8,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内小中学校を臨時休業としたことで、放課後等デイサービスが平日単価から休日単価となったため、学校休業中の利用者負担の軽減を行った。 令和2年4月分 対象経費:17,460円 対象延べ児童数:37人 令和2年5月分 対象経費:49,528円 対象延べ児童数:84人	令和2年4月分 対象延べ児童数:37人 令和2年5月分 対象延べ児童数:84人	令和2年4月と5月の新型コロナウイルス感染症を理由とする学校の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスを利用する児童・生徒の保護者が事業所に支払う利用者負担増額分を支援することで、利用者負担の軽減につながり障がい児の福祉の向上に寄与した。	生活福祉課
22	感染症対策用医療物資購入支援	①日曜・祝日の在宅当番医、二次救急医療事業を実施する病院及び急患センターに出務する医師に対し、感染症対策用医療物資購入に対する支援を行う。 ②感染症対策に必要な医療用ガウン、マスク等の医療物資に対する補助 ③日曜・祝日の在宅当番医、二次救急医療事業を実施する病院及び急患センターに出務する医師	R2.4	R3.3	12,315,000	9,200,000	支援金:12,315千円 (在宅当番医:2,130千円、輪番病院:8,720千円、急患センター:1,465千円)	在宅当番医:29機関、2次救急告示病院:3機関、急患医療センター:16人	市内の医療機関等の事業継続を支援し、地域医療体制の維持を図ることができた。	医療対策課
23	事業者経営維持応援金支給事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている飲食店事業者等の経営の維持を図るため、事業の継続に意欲のある事業者に対し、市内店舗等で勤務している従業員数に応じて応援金を支給する。 ②事業者経営維持応援金に充当 ③飲食業等を市内で営む事業者	R3.3	R3.9	113,260,126	68,500,000	飲食・理美容など17業種に対し、従業員数に応じて1件15万円~100万円を支給した。 応援金支給額 112,950千円 対象者数 667件 【事務費】360,526円 消耗品費74,371円、印刷製本費90,795円、通信運搬費101,640円、広告料93,720円	応援金支給件数:667件	経営に大きな影響を受けた業種の事業活動の継続及び雇用の維持に寄与することができた。	産業支援課